

# 「愛媛県版まち・ひと・しごと創生総合戦略（案）」概要

## 1 戦略の理念

本戦略では、第六次愛媛県長期計画「愛媛の未来づくりプラン」において、今後の愛媛づくりにおける基本的な考え方として掲げられた以下の4つの視点を県民と共有しながら、「愛のくに 愛顔あふれる愛媛県」の実現に向けて取り組み、本県が直面する人口減少問題の解消に向け、オール愛媛で取り組んでいきます。

- ① つながり実感愛媛の実現《人と人との絆を大切にする》
- ② オリジナル愛媛の創造《愛媛らしさを発揮する》
- ③ 愛媛コーディネートの確立《愛媛の魅力をつなぎ合わせて強みを高める》
- ④ ニュー・フロンティア愛媛の追求《自ら道を切り拓き新しい分野へ挑戦する》

## 2 戦略の位置付け

本戦略は、まち・ひと・しごと創生法に基づき策定された国の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を勘案し、本県の目指す将来の方向性を示す「愛媛県人口ビジョン（仮称）」（以下、「人口ビジョン」という。）を踏まえ、今後5か年の目標や具体的な施策を示し、県内人口の自然減の歯止め、県外への流出の是正を着実に進めていくためのものです。

なお、本戦略は「愛媛の未来づくりプラン」をはじめとする県の各種計画と一体的に推進していくこととするほか、内容については、社会情勢等を踏まえ、必要に応じて見直しを行います。

## 3 本県の現状

本県の人口は、1985年（昭和60年）の152.9万人をピークに減少が続いており、2010年（平成22年）には143.1万人にまで減少しています。また、1998年（平成10年）からは、死亡数が出生数を上回る「自然減」の状態となっており、既に本格的な人口減少時代に突入しています。

このままの状態では推移すると仮定した場合、本県で独自に推計したところ、2060年（平成72年）には81.4万人にまで人口が減少するとの結果となり、人口減少対策は待ったなしの状況です。

### (1) 東予地方

2010年（平成22年）の総人口は49.8万人ですが、今後は緩やかに人口減少が続く見込みで、このまま推移した場合、2060年（平成72年）には27.9万人に減少すると推計されます。

また、2013年（平成25年）の人口の移動状況は1,692人の転出超過であり、東京圏・関西地方への転出超過が大きいですが、県内（主に中予）にも全体の約2割程度が転出しています。

### (2) 中予地方

2010年（平成22年）の総人口は65.2万人ですが、今後は緩やかに人口減少が続く見込みで、このまま推移した場合、2060年（平成72年）には42.7万人に減少すると推計されます。

また、2013年（平成25年）の人口の移動状況は249人の転入超過であり、東京圏・関西地方への転出が大きいものの、それ以上に南予・東予から転入があります。

### (3) 南予地方

2010年（平成22年）の総人口は28.1万人ですが、他の地方と比べて人口減少が早く進んでおり、このまま推移した場合、2060年（平成72年）には10.8万人に減少すると推計されます。

また、2013年（平成25年）の人口の移動状況は1,705人の転出超過であり、県内（主に中予）への転出超過が約6割を占めており、県外への転出よりも多くなっています。

## 4 戦略推進に当たっての基本的事項

### (1) 基本目標

「人口ビジョン」を踏まえ、本戦略の目標年次である平成31年度において、県として実現すべき成果（アウトカム）を重視した数値目標を、次の3つの基本目標のもとに設定し、まち・ひと・しごとの創生を目指して取り組んでいくことで、県内人口の自然減と社会減の是正を着実に進めていきます。

#### 《基本目標》

- ① 地域に働く場所をつくる・人を呼び込む
- ② 出会いの場をつくる・安心して子どもを生み育てる
- ③ 元気な地域をつくる・いつまでも地域で暮らせる

### (2) 取組みに当たっての基本事項

市町をはじめとする産学官等の多様な機関・団体、国や県外の地方公共団体等と連携して、地方創生の実現を目指した取組みを効果的に推し進め、本県の活力の維持・向上を目指します。

具体的には、

- ① 「地域経済の活性化」、「きめ細かな少子化対策」、「地域課題への対応」の観点から、東・中・南予の地域特性を踏まえた実効性の高い取組み
- ② 市町をはじめ産学官等の多様な機関・団体と連携した「オール愛媛」の体制での推進
- ③ 国や県外の地方公共団体等との広域連携による人的・物的交流の拡大

などによって、出生率の向上や若年層を中心とした県外への人口流出の解消等を図り、人口減少に歯止めをかけることで更なる県内の活性化を目指します。

また、各市町において、自らの総合戦略に基づき、様々な取組みが進められる中で、市町間での連携・協力が円滑に行われ、県内が一体となって、まち・ひと・しごとの創生を目指して取り組んでいけるよう、県が調整役となります。

さらに、国が提供する「地域経済分析システム(RESAS)」を活用した地域経済に係わる様々なビッグデータ（企業間取引、人の流れ、人口動態等）に基づく分析を行うことで、より効果的・効率的に各種施策に取り組んでいきます。

### (3) 政策の目標設定と検証の仕組み

基本目標の実現に向けて取り組む具体的な施策については、その実施により結果として住民にどのような便益がもたらされたのかを示すアウトカム指標を原則とした「重要業績評価指標(KPI)」を設定するとともに、外部有識者等で構成する第三者委員会を設置して、事業の効果を検証し、改善する仕組み（PDCAサイクル）を確立します。

## 5 戦略の期間

平成27年度から平成31年度までの5年間